



市議会議員
大原 弥寿男

皆さま方のご指導と
ご支援を宜しくお願い
申し上げます。

努めてまいります。

の農業離れを食い止め生産向上を図り食料の持続的な供給
ができる体制づくりが急務であると議会でも要請いたし
ました。本市の農業の振興を図りながら市民の皆さんに、いっ
までも「新鮮で美味しい食物」に満足していただけるように
努めてまいります。

福岡市は「住みやすい」「住み続けたい」との評価を市民の90%を超える
方々からいただいています。その要因のトップに「新鮮で美味しい食べ物
が豊富」が挙げられています。しかし、その美味しい食材を生産する農家の
高齢化や後継者不足から本市の農家数は5年前と比較して27%減少して
います。これは全国的な現象でこれからも止まらない状況です。
昨年の異常気象によって米や野菜の収穫量が減少し価格が高騰、台所を
直撃しています。消費者は悲鳴をあげていますが、生産者である農家も
大きな打撃を受けています。

農家減少の大きな原因は収穫が天候に左右されること、農業所得が低い
ことがあげられます。食料の6割以上を輸入に依存している日本にとって
国際情勢が不安定になっているなか食料安全保障の観点からもいかに自給率
を上げるかが大きな課題となっています。

ご挨拶

みどり豊かなまちづくり

市民が身近に潤いと安らぎを感じられるまちづくり

令和5年から都心部をはじめとして市全域に
おける植樹運動を展開し、みどり豊かなまちづくり
の推進に取り組む「都心の森1万本プロジェクト」
が始動しています。7年度は公共施設だけではなく
民間マンションのベランダや都心部のオフィス
ビル等の緑化への助成金制度を設け一層の緑化
促進を進めます。また、街路樹の植栽と景観維持、小中学生や記念
日を迎えた市民への苗木配布等も行われます。

花と緑により、まちに彩りと潤いを与え、人のつながりや心の豊かさ
を生み出す「一人一花運動」の輪を広げる運動がさらに進められ
ます。これから更に緑と花が増えることを楽しみにしていますが、
都市景観の緑陰形成や交通の安全等に支障をきたさないように
樹木の維持管理にも力を注ぐべきだと議会でも要望しました。



歩道で街路樹の除草が行われていた。でも
すぐ横の道路は雑草が茂ったまま、なぜ
一緒にしないのか尋ねると「ここは住宅
都市局」「道路は区役所」の管轄だから…。
そう言われても一般市民には理解できま
せん。二度手間です予算の無駄遣い。「縦割り
行政の弊害をなくし効率よく経費の削減
を…」と市議会でも質問し提言しました。
その結果、部局の垣根を越えて管理技術の
向上と経費節減のため、令和7年度から
除草を一度で済ますことになりました。

〔福岡市令和7年度予算〕

福岡市は、一般会計で過去最大の1兆1128億円となる令和7年度予算を議決しました。令和6年度
当初から3%増え、5年連続で1兆円を超えました。子育て支援、緑化事業、インフラ整備、観光の
振興、企業支援にも力を入れ防災にも力を入れた予算になっています。

自民党市議団は予算編成を前に予算要求を市長に提出しました。その提言が組み込まれた予算に
なっています。

◎学校給食費の無償化……………31億円

子育て支援策の一環として、他都市に先駆けて市立小・中・特別支援学校の
給食費（現在小学校月額4200円、中学校月額5000円）を無償化し学齢期
の子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

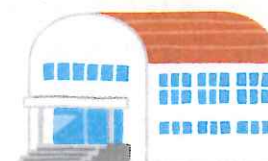


◎体育館の空調整備に着手……………7年度 4500万円

夏の猛暑対策として、市立学校の体育館の教育環境を向上させるととも
に避難所としての環境を改善するために空調設備の整備を進めていく
ことになりました。

◎特別支援学校（全10校）に整備を実施

◎小学校（35校程度）令和8年4月使用開始予定



◎「不登校特例校」開校……………3487万円

全国公立校では初となる新しいタイプの「不登校特例校」が早良区百道に
「百道松原中学校」として今年4月に開校します。これは不登校の児童・生徒
の実態を考慮した特別な教育カリキュラムを編成し、安心して学習できる
居場所を提供するものです。



早良区内事業

◎早良区に新たな運動公園の整備を推進

令和7年度から現四箇田田園スポーツ広場を拡張し、あらたに早良運動公園（仮称）設置に向けて
着手します。

◎長尾橋本線道路整備工事に着手

計画道路、長尾橋本線は現在飯原校区内の
工事が完了し城南区の茶山方面に向けて
計画が進んでいます。7年度から新たに西区
橋本から橋本橋を経由して室住団地南まで
の区間を着手します。



◎田村地域の浸水対策

豪雨で浸水被害が重大であった地域を重点的に雨水対策として令和6年度から田村地区浸水
防止工事を進めています。



福岡市議会議員
大原やすお事務所

地域の方々と一緒に取り組んでいます。

福岡市早良区次郎丸4丁目9-37
（サンラーク次郎丸）
TEL092-863-9567
FAX092-863-9568
mail info@oohara-yasuo.jp



大原やすおの議会活動報告

生活環境委員会の委員長を務める大原議員。担当局の環境局、道路下水道局、消防局、水道局、交通局関係はもちろん市政全般にわたり目を向け質問、審査、提案などを精力的に行っています。

「都市計画マスタープラン」について

令和7年3月本会議

福岡市の健全な発展と秩序ある整備を図ることを目的として10年毎に都市計画マスタープランが作成されています。現在10次都市計画マスタープランの作成が進められていますが、9次のマスタープランは地域の構想が漠然としており各区や校区のまちづくりに活かされていません。10次マスタープランは地域住民の声を聞き、意見を反映し、市としての具体的な将来的ビジョンを示すべきではないか。作成後は様々な機会をとらえ、多様な手法をもって市民参画・協働を促し、構想の実現に向けて着実に地域のまちづくりを進めていくべきだと要望。

また、「マスタープランに於いて示されている広域拠点（早良区北部）と地域拠点（野芥地域）それぞれのまちづくりの将来構想について」質問しました。



広域拠点としての早良区役所周辺のまちづくりについて

質問 早良区役所周辺には市や県、国の施設が集積していますが各施設が一定の築年数を経過していること、駐車場が少ないことなどから、利用者の不満の声も多く、交通渋滞も大きな課題になっています。自民党市議4名は平畑雅博議員を座長とし「早良区役所周辺のまちづくり研究会」を立ち上げ、市役所関係者をはじめ区役所周辺の各公共施設の関係者とともに、各施設の将来的な建て替えを想定し、議論を重ね、令和4年高島市長に「早良区役所周辺のまちづくりに関する報告書」をお渡ししたところです。広域拠点として「早良区役所周辺のまちづくり」についての考え方を問う。

回答 早良区役所及び周辺の公共施設の建て替えについては、各施設管理者において判断が必要になるが、各施設の機能更新時期を見据え、連携して取り組むことが、より良いまちづくりにつながる。このため、令和5年度から、各施設管理者や交通事業者などで構成する「早良区役所周辺のまちづくり連絡会議」を開催し各施設の情報共有や意見交換を行っている。



早良区役所

拠点地域としての野芥地域のまちづくりについて

野芥駅周辺の渋滞緩和と交通結節点機能の整備と将来構想

質問 早良区では、地域拠点として野芥が位置付けられ「交通結節機能を生かした新たな拠点づくりを進める」と示されていますが、駅前の野芥口交差点は殆ど何も手が付けられず、そのままです。同地域は交通の要衝でありバスから地下鉄に乗り換える拠点駅でもあります。歩道が狭いため駅まで歩きにくく、また野芥口交差点の交通渋滞については解消の目途も立っていません。改善策と将来構想について問う。

回答 渋滞対策については、交通の円滑化を図るため、野芥口交差点の国道263号の右折レーン延伸事業着手。その後も交差点改良をしっかりと進めるなど、総合的に取り組んでいく。

野芥駅周辺は「3号線沿線まちづくり方針」において、交通結節機能の整備とあわせて、土地の有効利用等を検討する地区として、地下鉄出入口やバス停と一体となった広場等の整備を誘導。引き続き、駅周辺の民間開発などを適切に誘導し良好な市街地形成に取り組む。



地下鉄野芥駅

災害に強いまちづくりについて

令和6年度予算特別委員会

質問 災害対策本部室が本庁の15階に移転したがその目的と機能について問う。

回答 ICT機器を整備し迅速な情報収集や応急対策の総合調整、対応の決定を行う災害対策本部機能を発揮できるように移転開設。庁舎は震度6～7の耐震性があり、停電時、電源は72時間稼働。

質問 市の防災アプリ「ツナガル+（プラス）」はどのようなアプリなのか。

回答 災害時どこにいても的確に避難所の位置や状況等の情報を入手できるアプリである。

質問 避難場所ではトイレが大きな課題となっているが、どのような方法で対応するのか。

回答 携帯トイレや簡易トイレを備蓄している。マンホールトイレの整備や仮設トイレ設置。7年度には新たに移動式（トレーラー）トイレ4台導入。



福岡市防災アプリ
ツナガル+（プラス）



「子ども習い事応援事業」について

令和6年度決算特別委員会

質問 子どもたちが将来のあこがれから野球などのスポーツクラブやピアノなどの習い事を始めたいと思っても経済的な事情によって諦めることのないようにと「習い事応援事業」として2年前に事業化されました。対象年齢は小学5年生から中学3年生までの高学年の子どもに限られていることから殆どが学習塾の受講料に充てられ本来の趣旨の文化教室やスポーツ教室での活用が少なくなっている。対象年齢を小学校低学年から始めるべきではないか。

回答 対象者からも学年引き下げの要望等が寄せられている。子どもの健やかな成長のためには、支援が必要な子どもと家庭に着実に届くよう、各局連携しながら推進していく。



「農業の振興」について

令和7年3月本会議

質問 福岡市の魅力は新鮮でおいしい食材が豊富なことです。ところが少子高齢化に伴う農業従事者の減少、農地面積の減少による生産基盤の脆弱化などさまざまな課題が生じており持続可能な農業が危ぶまれている状況です。また農地は農産物を生産するだけではなく洪水防止や自然環境の保全、農業文化の継承など多面的機能を持っています。また、去年は猛暑と少雨などの異常気象によって米や野菜などの農作物の価格が高騰し市民の台所を直撃しました。このように、国内の農業を取り巻く状況は大きく変化していくなかで、諸課題を解決していくため政府は「食料・農業・農村基本法」を昨年改正しましたが、その改正法を踏まえて本市の7年度の農業施策や課題などについて質問いたしました。

回答 持続可能な農業を未来へ引き継ぐために、生産基盤の維持・整備、経営の安定化・担い手の確保、市内産農産物のブランド化・消費拡大、農村地域の活性化を推進のため次の通り施策を行う。

- ①トラクターなどの大型機械やスマート機械等の導入支援の拡充。ハウス施設の長寿命化の支援。
- ②中山間地域の水路や農道の管理の支援。
- ③就農支援として休日の農業研修実施。
- ④イノシシの捕獲、進入防止対策、生息環境管理の取組を推進。
- ⑤耕作放棄地対策として意欲ある農業者と農地保有者とのマッチング、再生経費の支援。

